

【2012 年春闘提言】

賃上げと雇用条件改善で超円高・デフレ不況の克服を

——内部留保をわずか 3.94%活用すれば可能——

2012 年 1 月 労働総研・労働者状態統計分析研究部会

日本経済は、2001 年度から 2009 年度の間に、マイナス成長を 5 回も記録するなど、「失われた 20 年」といわれる長期不況・デフレ不況が続いているところへ、東日本大震災と超円高（ユーロ安・ドル安）が加わり、かつてない危機的な状況にさらされている。

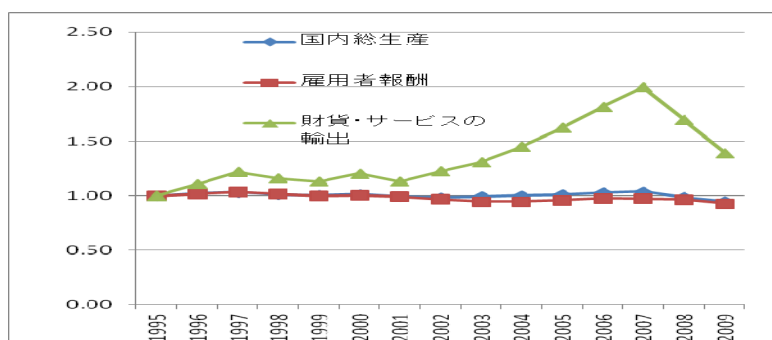
1 雇用者報酬の低下が日本経済の停滞、デフレ不況を招いた

日本経済はどのようにしてこのような長期停滞、深刻な危機に陥ったのか。その背景には、「売上げが伸びなくても利益があがる経営」をめざした財界・大企業の「新時代の『日本的経営』」戦略（1995 年、経団連）がある。財界・大企業は、90 年代後半以降、国際競争力強化を名目として総額人件費の削減や下請け単価の切り下げなどによる徹底したコスト削減を図る一方で、海外進出を本格的に開始した。この財界戦略こそが「失われた 20 年」といわれる日本経済の長期不況を招いた原因である。

総額人件費の削減は、リストラ・人減らしとともに、正規労働者の非正規労働者への置き換え、成果主義労務管理による差別賃金の導入、労働者間競争の組織化による労働者の団結破壊などを通じて、全体としての賃下げという形で具体化された。また、中小企業にたいする下請け単価の一方的切り下げは、多くの中小企業を倒産させ、中小企業に働く労働者の職を奪い、広範な労働者に賃金の切り下げを強要した。

その結果、財貨・サービスの輸出は上昇したものの、GDP（国内総生産）はほとんど上昇せず、2001 年以降は、雇用者報酬（生産活動によって新たに生まれた価値＝付加価値＝GDP の雇用者への配分）の伸びが、GDP の伸びを下まわった（図 1）。雇用者報酬の低下は、国内需要の 55.7% を占める民間消費支出を停滞させ、日本経済を慢性的なデフレ状態に陥らせた。雇用者報酬の大半は労働者の賃金であるから、賃金の低下が国内総生産（GDP）の伸び率低下、マイナス成長の直接・最大の要因になったと言える。

図 1 雇用者報酬と国内総生産、財貨・サービスの輸出の推移



GDP の停滞が需要不足によるものであったことは、GDP ギャップを見れば明らかである。GDP ギャップは、生産設備や人的資源などから推計された潜在的生産能力と現実の生産とのギャップを計算したものであり、それがマイナスであることは、潜在的生産能力に応じた生産がおこなわれていないことを表す。そして、輸入原材料の途絶など特殊な要因がない限り、その主因は需要不足にある。

GDP ギャップはバブル崩壊以降、1990 年代に入ってマイナス傾向にあったが、2003 年から縮小に転じ、2007 年および 2008 年はプラスとなった。しかし、リーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界金融危機によって急拡大し、その底はこれまで以上に深くなった(図 2・下図)。現在でも 20 兆円の需要不足状態にあるといわれている。

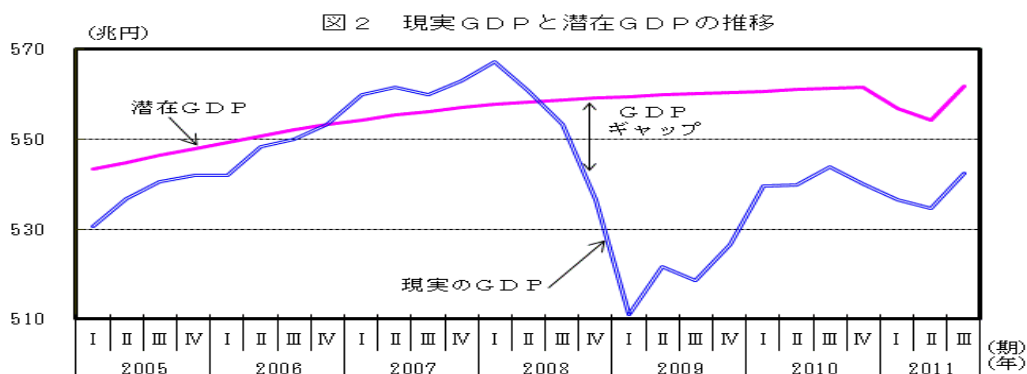
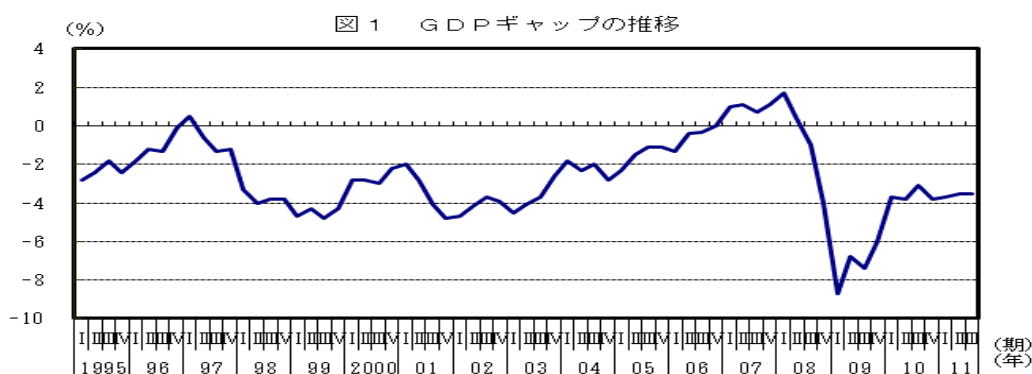


表 GDP ギャップの推移

	2007年				08				09			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
11年II期2次QE後	1.0	1.1	0.6	1.1	1.7	0.4	▲1.0	▲4.0	▲8.7	▲6.9	▲7.4	▲5.9
11年III期1次QE後	1.0	1.1	0.7	1.1	1.7	0.4	▲1.0	▲4.0	▲8.7	▲6.8	▲7.4	▲6.0

	10				11		
	I	II	III	IV	I	II	III
11年II期2次QE後	▲3.8	▲4.0	▲3.1	▲3.8	▲3.9	▲4.0	—
11年III期1次QE後	▲3.7	▲3.8	▲3.1	▲3.8	▲3.7	▲3.5	▲3.5

(備考)

- 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業生産指数」等により作成。
- GDP ギャップ (%) = (実際の GDP - 潜在 GDP) / 潜在 GDP。この推計にあたっては、潜在 GDP を「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能な GDP」と定義しているが、2011年 I 期～III 期においては、震災による供給制約を加味した調整を行っている。
具体的には、東日本大震災による電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年 I 期に実質年率換算 5 兆円程度 (前期比年率 ▲3.4% 程度)、II 期に 2 兆円程度 (前期比年率 ▲1.7% 程度) 前期から減少したと試算される。また、III 期には、供給制約が概ね解消したことにより、実質年率換算 8 兆円程度 (前期比年率 5.5% 程度) 増加したと試算される。
- 図 2 の潜在 GDP、現実の GDP はともに実質季節調整値。

2 輸出の拡大が日本経済の活性化につながっていない

図1に見られるように、財貨・サービスの輸出は、2000年代に入って急激に増加し、リーマン・ショック前の2007年度には1995年度の2倍に達した。その後低下したものの、2009年度は95年度の1.39倍になっている。

しかし、それは、GDPの成長にさほど寄与したとは言えない。もともと財貨・サービスの輸出が最終需要全体に占める割合は13%程度と低いことに加えて、日本の財貨・サービス輸出の56%は機械工業製品で、それに鉄鋼と化学を加えると66%、さらに商社と海上輸送を加えると約75%になる(2005年の産業連関表による)。つまり、ごく限られた大企業の製品・サービスが4分の3を占めているのである。これらの大企業は、この間率先してリストラを遂行し、また、貯め込んだ利益を活用して海外進出を強化している。つまり、輸出の成果を国内に還元していないのである。

大企業は、リストラと海外進出および金融を中心とする営業外収益の強化によって、「売上げが伸びなくても利益があがる経営」を実現し、膨大な利益を手中にした。1995年度から2010年度までの15年間に、売上高が7%ポイントも落ち込んでいるにもかかわらず、経常利益は1.66倍に増えている。しかし、その利益は、従業員や社会に還元されることなく内部留保として溜め込まれ、その資金を活用して一層の海外進出や有価証券の購入が行われたのである。

この間、内部留保(全産業・全規模)は、1995年度の218.2兆円から2010年度の460.9兆円へ242.7兆円、2.11倍も増えた。(図3)。10億円以上の大企業に限ると、同時期に134.4兆円から266.2兆円へ131.8兆円、1.98倍に増えている。しかも、内部留保の溜め込みは、リーマン・ショック後の経済危機の中でも続いているのであり、08年度から2010年度の2年間も32.4兆円(大企業は24.4兆円)増えた。

内部留保は、賃金、税金等をすべて支払った後の純利益のうち、配当や役員賞与などで流出せずに、企業内部に留保した部分の累計額であり、通常は、主に経営規模拡大のための設備投資に使われる。そうであれば投資需要に転化して内需を拡大するのだが、この間の内部留保は、もっぱら有価証券の購入などによる金融部門での運用や海外投資等に振り向けられたため、国内需要に転化せず、慢性的需要不足→デフレの原因になったのである。

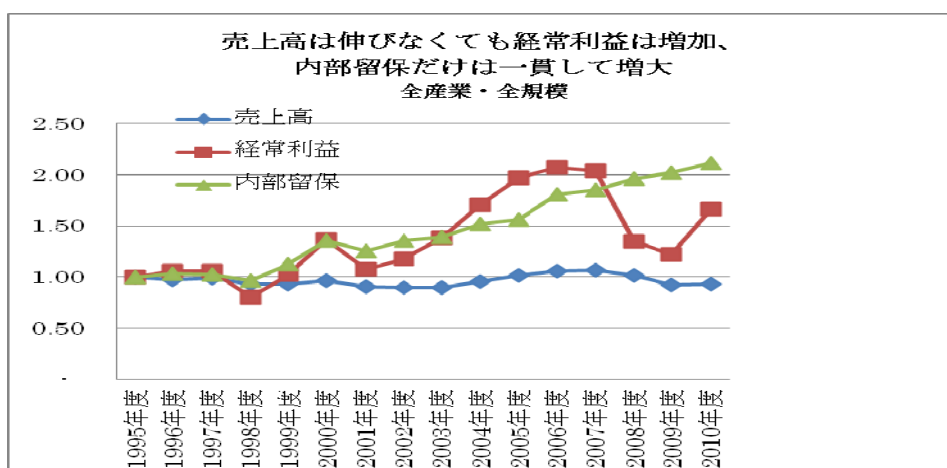


図3 資料：財務省「法人企業統計」

3 国際競争力強化・外需依存に狂奔する政府・財界

ところが、経団連は、国際競争力強化・外需依存の路線にいまだに固執している。2011年9月に策定した「経団連成長戦略2011」では、「輸出振興による需要の拡大などを通じて、需給ギャップの解消を図ることが重要」、「わが国として、輸出のみならず、現地市場のニーズに即した形の海外展開を積極的に進め、アジアの成長を国内に取り込むことは、経済成長を支える上で欠かすことができない」と強調している。

そこには、総額人件費削減などによって雇用者報酬を低下させ、労働者と中小企業の犠牲の下に海外進出を強化して、労働・雇用の状況はもちろん国民生活全体を大幅に悪化させたことへの反省はひとかけらもない。それどころか、自ら招いたデフレ不況の打開やアジアの成長の取り込みを新たな口実にして、これまで以上に国内犠牲・外需依存の路線を突き進もうとしているのである。

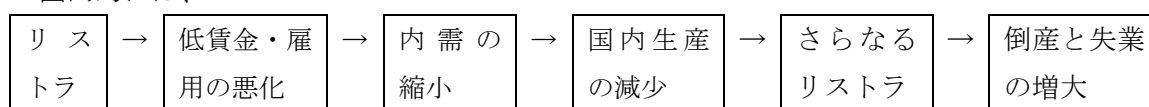
民主党・野田政権は、国民の期待に背いて財界主導の「国家戦略会議」を発足させ、「財界直結政治」をすすめるようとしている。財界の言い分を口移しにした「新成長戦略」をかかげて、大企業にたいしては法人実効税率の引き下げをはかり、国民には「社会保障と税の一体改革」の名目で消費税増税と社会保障の切り捨てを押しつけようとしている。それが内需をいっそう冷え込ませ、デフレ不況を加速することは目に見えている。

そればかりか、野田政権は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を強行しようとしている。TPPに参加すれば、アメリカの経済ルールが日本に持ち込まれ、農林水産物の全面自由化、食の安全の規制緩和、混合診療の全面解禁などが押しつけられるだけでなく、アメリカからみて「非関税障壁」といわれる国内制度の撤廃が求められ、アメリカ企業に日本市場の全面開放を行うことになる。

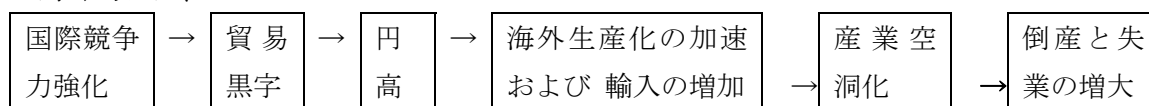
TPPは、基本的にアメリカの経済戦略である。「経団連成長戦略2011」は、「TPPに参加すれば、関税・非関税障壁の撤廃・ルールの整備等を通じ、TPP参加国におけるわが国企業の

競争条件・ビジネス環境の改善や、それを契機とする、貿易・投資量の拡大、ビジネス機会の拡大につながる」と述べているが、前述したように、日本の輸出の 66%は機械、鉄鋼および化学製品であり、輸出で利益を受けるのは一部の大企業のみである。また、これまでの「貿易・金融の自由化」の下で、既に繊維製品を始めとする生活用品の多くが輸入品となり、中小企業は大打撃を受けている。食料品の自給率も 40%を切り、経済安全保障の観点から見ても大問題である。TPP は、決して農業だけの問題ではない。それによって、多くの産業や中小企業がいつそう厳しい経営環境の下におかれ、倒産や失業が増大することは目に見えているのである。

政府・財界の「成長戦略」を許しておけば、日本経済は、
国内的には、



対外的には、



という“悪魔の循環”に陥りかねず、日本経済の未来は閉ざされることになる。

企業は利益の追求を目的に活動しているのであって、国民生活や日本の社会に責任を持っているわけではないから、経団連が前述のような主張をするのは当然と言えば当然であるが、それを黙って許しておいたのでは、「企業栄えて国滅ぶ」ことになりかねない。市場経済にもとづく経営を前提にするにしても、国民の合意にもとづくルール制定、大企業の民主的コントロールが必要であり、その重要な一翼を労働運動が担う必要がある。

2012 年春闘は、こうした政府・財界一体の「新成長戦略」と厳しく対決して、国際競争力強化・外需依存の政策をやめさせ、賃上げを勝ち取り、非正規労働等の雇用条件を改善させ、働くルールを厳守させて新規雇用を増加させるなど、労働者の生活改善を通じて内需を拡大し、深刻な超円高・デフレ不況打開の道を開くためのたたかいである。

4 2012 春闘に向けての我々の提言

日本経済の深刻な危機、超円高・デフレ不況を打開するためには、外需依存の経済構造を改め、内需を拡大し、経済構造の基盤をしっかりと再構築する必要がある。そのカギは、国際競争力強化、企業利潤第一主義の経営を、国民生活重視、従業員重視の方向に転換することであり、労働者の賃金引き上げと深刻な雇用・失業問題の解決が第一歩となる。その際、これまでに溜めこんできた膨大な内部留保を還元・活用することは、極めて有効である。そこで、我々は、当面するミニマムの課題として、以下のことを提言する。

1) 労働者の賃金引き上げ

①正規労働者の賃金を月1万円以上引き上げる

日本の正規労働者の賃金は、国際競争力強化を口実にした総額人件費削減攻撃のなかで、1997年をピークに低下の一途をたどっている。従業員規模5人以上の企業でみて、正規労働者の月平均現金給与総額は、1997年の42万1384円から2010年の36万0276円へ、6万円以上も低下した（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）。労働者の賃金が、長期にわたって連続して低下している国は、他の先進資本主義国に例がなく、日本の特異な状況である。

この状況の改善が必要だが、この間に体力を相当消耗してしまった企業も存在するから、一気に元へ戻すことは困難であろう。2012春闘では、取り敢えず方向転換を明確にすることとし、全企業が正規労働者に1万円以上の賃上げを行うことを提言する。

②パートタイム労働者の時給を100円以上引き上げる

パートタイム労働者など非正規労働者が正規労働者に代替する形で急速に増加している。2000年から2010年の10年間に正規労働者が3630万人から3355万人へ275万人減少する一方で、非正規労働者が1273万人から1756万人へ483万人も増加した。しかし、その賃金水準は劣悪であり、パートタイム労働者の賃金は正規労働者の5割程度でしかない。欧米先進国に見習い、同一労働同一賃金の原則に立って正規労働者と非正規労働者の賃金格差を解消しなければならないが、ここでも、取りあえずの第一歩の改善として、パートタイム労働者の時給を100円以上引き上げることを提言する。

2) 働くルールの厳守と労働時間短縮によって、雇用・失業の危機を打開

08年秋のリーマン・ショックを契機とする世界同時不況からの回復途上における東日本大震災、さらに、アメリカの対外経済政策とヨーロッパの金融不安に端を発する超円高によって、我が国経済は、極めて困難な状況にある。

大企業が、もっぱら労働者や下請け中小企業に犠牲を転嫁することによって乗り切ろうとしたために、国内の雇用・失業情勢が深刻な状況になっている。まず、1995年に210万人だった完全失業者は、2009年336万人、2010年334万人と戦後最悪の水準になっている。完全失業者の増大と非正規労働者の急増とが相まって、日本の労働者の労働条件を全般的に低下させている。雇用・失業危機の打開は、当面する最も重要な課題の一つになっている。雇用・失業危機を打開するカギは、働くルールの厳守と労働時間短縮による新規雇用の創出である。非正規雇用の正規化を進め、正規雇用が当たり前の社会を実現することは、まともな労働条件を実現する上で重要であるが、そこへ繋げるためにも、ここでは、誰もが“当然おこなわれるべき”と思われる3つの施策に限定して提言する。

これらは、大企業が経済のグローバル化を言うなら、当然実施すべき課題でもある。

①不払い残業（サービス残業）の根絶

サービス残業は不払い労働であり、労働基準法違反の犯罪行為である。にもかかわらず、実態として多くの企業で不払い残業（サービス残業）がまかり通っている。その根絶は、当然である。

②年次有給休暇の完全取得

日本の労働者 1 人当たりの年次有給休暇付与日数は 18.1 日であり、フランスの 30 日、イギリスの 4 労働週、ドイツの 24 日など、EU 諸国と比べて極めて低い水準にある。にもかかわらず取得率は 48.1%と 5 割を切っている（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

EU 諸国では、年休の完全取得が常識になっている。それは、生産計画のなかに、年休完全取得を前提にした要員計画が組み込まれているからである。日本は、そうではなく、昔の「賜暇」（休暇を賜る）の考え方が残っており、後進性が著しい。

年休は労働基準法に基づく労働者の権利であり、その完全取得は当然の要求である。その実現のためには、年休完全取得を前提にした要員計画を組み、必要な雇用を増やす必要がある。

③週休 2 日制の完全実施

週休 2 日制は、日本でも一般的な制度として定着しているが、「就労条件総合調査」（2011 年）によると、「週休 1 日制または週休 1 日半制」をとっている企業が、まだ 9.1%もあり、そこに働く労働者は、全体の 4.2%を占めている。週休 2 日制の完全実施が急がれる。

5 賃上げと雇用・労働条件改善の経済効果

賃上げと雇用・労働条件改善の課題の実現は、労働者、国民の生活を改善するだけでなく、日本経済にプラスの影響を与え、デフレ経済からの脱却に道を開くものである。

今回の提言では、これらの施策がもたらす生産波及効果について、産業連関表を用いて試算することにした。産業連関表は、企業間および企業と家計や外国との間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、需要の変化がもたらす国内生産活動を、産業間の生産波及効果を含めて、詳細な分類ごとに計測することが出来る。たとえば、自動車にたいする需要が増加すると、自動車メーカーがその生産を行うが、次の段階では、自動車の生産→タイヤの生産→合成ゴムの生産→エチレンの生産→原油の輸入といった具合に、次々と関連産業の生産が誘発される。産業連関分析を行うことによって、ある需要（ここでは賃金引き上げ、労働条件改善、雇用増などに伴う消費需要）の増加が、国内のどの産業の生産をどれだけ拡大するかを計測することができる。

産業連関表を利用してその経済効果を試算したところ、国内生産を 19.7 兆円、GDP を 11.3 兆円拡大し、新規雇用を 466.1 万人創出することが分かった。また、税収も、国・地方を合わせて 2.0 兆円の増収を期待することが出来る。

1) 労働者の賃上げの経済効果

①正規労働者の賃金を月1万円引き上げる

厚生労働省「毎月勤労統計」によれば、2010年における正規労働者の月間現金給与総額は40万2730円で、年収は483万2760円である。月1万円の賃上げを実現すると、年間給与総額がボーナス(2.7カ月)を含めて1人あたり14.7万円、正規労働者全体(3186万人)では4兆6834億円増加する。

この給与収入の増加によって家計消費需要が増加するが、税金、社会保険料等の非消費支出があるので全額が家計消費にまわるわけではない。総務省の「家計調査」から計算したところ、勤め先収入に対する家計消費の増加率は、1対0.64である。したがって、4兆6834億円の現金給与増加は、家計消費需要を4兆6834億円 \times 0.64=2兆9974億円増加させることになる。

次に、総務省が公表している2005年の「産業連関表」により、この家計消費の増加が日本経済に及ぼす影響を計算すると、国内生産額4兆5716億円、付加価値額(≒GDP)が2兆6316億円誘発される。付加価値額にたいする国税・地方税の割合は17.75%と見込まれるから、それに伴って税収も4671億円の増加が期待できる。

②パートタイム労働者の時給を100円引き上げる

厚生労働省「毎月勤労統計」によれば、2010年のパートタイム労働者の時間あたり賃金は平均1049円、年間労働時間数は1096時間なので、年間給与総額は114万9704円になる。賃金を時給100円引き上げた場合、年間給与総額が1人あたり10.96万円増加し、パートタイム労働者全体では、10.96万円 \times 労働者数1228.4万人=1兆3390億円増加する。

ここでは、パートタイム労働者の多くを配偶者による家計補助的労働と仮定し、総務省の「家計調査」から「配偶者の収入」が年間120万円程度である世帯の勤め先収入と家計消費の関係を計算すると、1対0.737である。したがって、パートタイム労働者の時間あたり賃金を時給100円引き上げることによって、家計消費支出は1兆3414億円 \times 0.737=9868億円増加することになる。

次に、①と同様に、2005年の「産業連関表」により、この家計消費の増加が日本経済に及ぼす影響を計算すると、国内生産額が1兆5051億円、付加価値額(≒GDP)が8664億円誘発され、国税・地方税も1538億円の増収が期待できる。

2) 働くルールの厳守と労働時間短縮による雇用創出の経済効果

①サービス残業(不払い労働)の根絶

総務省「労働力調査」により働く者の側から見た年間労働時間は2204.8時間であるが、企業が「毎勤統計」により労働省に報告した年間労働時間は2008.80時間となっており、その差196.0時間を賃金が支払われない労働、いわゆる「サービス残業」と見ることが出

来る。

1時間あたり所定内賃金は1800円だから残業代を25%増しの2250円として計算すると、1人あたり年間196.0時間×2250円=44万1000円も損をしていることになる。一般労働者全体では、企業規模5人以上の事業所に働く一般労働者は3186.1万人だから、年間サービス残業時間は196.0時間×3186.1万人=62億4476万時間、損失金額は、62億4476万時間×2250円=14兆0507億円に達する。

もし、この「サービス残業」を根絶して必要な人材を補充するとすれば、310.9万人の新規雇用が創出されることになり、それだけで、2010年の完全失業者334万人の93%が解消される。

②年次有給休暇の完全取得と③週休2日制の完全実施

年次有給休暇の完全取得と週休2日制の完全実施による雇用創出効果は下表に示すとおりであり、それぞれ138.4万人、16.8万人、あわせて154.2万人の新規雇用が創出される。

有給休暇取得等による雇用増加(2010年)							
産業	雇用者数 (A)	完全週休2日制の実 施による雇用増		年次有給休暇完全取得による雇 用増加			雇用増加 数合計
		(B)	雇用増加 数 (A)×(B)	年休未消 化日数 (E)	年間出勤 日数 (F)	雇用増加 数(E)× (A)÷(F)	
	万人		万人	日	日	万人	万人
鉱業、採石業、砂 利採取業	2.0	0.0113		6.9	230.7	-	0.2
建設業	132.8	0.0061	0.8	11.5	234.5	6.5	7.3
製造業	762.1	0.0025	1.9	8.7	224.1	29.6	31.5
電気・ガス・熱供 給・水道業	24.0	-	-	5.0	220.6	0.5	0.5
情報通信業	153.2	0.0014	0.2	8.5	221.9	5.9	6.1
運輸業、郵便業	267.7	0.0095	2.5	8.8	233.6	10.1	12.6
卸売業、小売業	597.7	0.0117	7.0	11.5	220.1	31.2	38.2
金融業、保険業	144.0	0.0003	-	11.1	216.9	7.4	7.4
不動産業、物品 賃貸業	51.5	0.0164	0.8	9.8	221.8	2.3	3.1
学術研究、専門・ 技術サービス業	67.5	0.0060	0.4	8.5	218.3	2.6	3.0
宿泊業、飲食 サービス業	170.6	0.0033	0.6	10.8	193.2	9.5	10.1
生活関連サービ ス業、娯楽業	102.5	0.0003	-	8.9	216.7	4.2	4.2
教育、学習支援 業	79.1	0.0152	1.2	10.1	196.3	4.1	5.3
医療、福祉	360.1	0.0002	0.1	8.1	218.7	13.3	13.4
複合サービス事 業	40.2	0.0041	1.3	7.8	214.2	11.2	12.5
サービス業(他に 分類されないも の)	267.9						
計			16.8			138.4	155.4

注1 雇用者数は、非農林業で、官公、日雇労働者を除く従業員規模30人以上。
注2 (B)式は次式により産業別に計算している。
【[(各週休制別週所定労働時間)-(完全週休2日制週所定労働時間)]×各週休制別適用労働者割合】の累計÷完全週休2日制週所定労働時間
注3 年間出勤日数(F)は、年次有給休暇を完全に取得した場合の日数。
資料:厚生労働省「就労条件総合調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、各2010年版。

働くルールの厳守による雇用創出効果は、サービス残業根絶で 310.9 万人、年次有給休暇の完全取得で 138.4 万人、週休 2 日制の完全実施で 16.8 万人、あわせて 466.1 万人の新規雇用が創出されることになる。ここでは、創出される雇用を、勤続 0 年の正規労働者（新規雇用）と仮定して、その経済効果を試算する。

厚生労働省「賃金構造基本調査」によれば、勤続 0 年の新規採用者の所定内賃金は、1 カ月 21 万 6600 円、年間 259 万 9200 円だから、466.1 万人の新規雇用者に支払われる賃金総額は、年間で 259 万 9200 円×466.1 万人=12 兆 1149 億円となる。総務省の「家計調査」から計算すると、年収 260 万円前後の世帯の勤め先収入と家計消費の関係は、1 対 0.737 だから、働くルールの厳守による雇用創出効果によって、家計消費支出が、12 兆 1149 億円×0.737=8 兆 9287 億円増加することになる。

勤続 0 年の所定内賃金（民間および公務）

月間所定内給与	年間所定内給与
21.66 万円	259.9 万円

1)の①および②と同様に、2005 年の「産業連関表」により、この家計消費の増加が日本経済に及ぼす影響を計算すると、国内生産額が 13 兆 6178 億円、付加価値額（≒GDP）が 7 兆 8391 億円誘発され、国税・地方税も 1 兆 3915 億円の増収が期待される。

①不払い労働「サービス残業」の根絶、②年次有給休暇の完全取得、③週休 2 日制の完全実施毎の内訳は表の通りである。①不払い労働「サービス残業」の根絶は、①～③の合計の 66.7%を占め、1)の①で計算した正規労働者の賃金を月 1 万円引き上げた場合の約 2 倍の効果がある。

当面の雇用改善(提言の実現)がもたらす経済効果						
	新規雇用者の増加	現金給与総額の増加	家計消費支出の増加	国内生産額の増加	付加価値(≒GDP)額の増加	税収の増加(国・地方)
	(万人)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
合計	466.1	181,373	129,129	196,945	113,371	20,124
正規労働者の賃金を月1万円引上げ		46,834	29,974	45,716	26,316	4,671
パートの賃金を時給100円引上げ		13,390	9,868	15,051	8,664	1,538
働くルールの厳守と法定休暇の完全取得	466.1	121,149	89,287	136,178	78,391	13,915
内: 不払い労働(サービス残業)の根絶	310.9	80,809	59,556	90,834	52,289	9,282
内: 年次有給休暇の完全取得	138.4	35,973	26,512	40,436	23,277	4,132
内: 週休2日制の完全実施	16.8	4,367	3,218	4,908	2,825	501

3) 内部留保のわずか 3.94%で実現可能

これらの改善で増加する現金給与総額 18 兆 1373 億円は、企業の側から見れば人件費の増加になるが、2010 年度末で 460.9 兆円もの内部留保（資本金 10 億円以上の大企業だけで 266.2 兆円）が溜まっており、そのわずか 3.94%（大企業の内部留保の 6.8%）を充てれば

実現可能である。また、原資を過去 10 年間の内部留保増加分 242.7 兆円（大企業・131.8 兆円）に限っても、その 7.47%（同 13.8%）を充てれば済む。

6 民主党野田政権の不況対策ではデフレを克服できない

民主党野田政権は、消費税を上げる一方で企業減税を行おうとしている。目的は、企業の国際競争力を高めるとともに海外移転を抑制し、一方で外国企業を呼び込むことによって産業空洞化を防ぐことにあると思われるが、実は、企業所得税（国税）は 1988 年の税率 43.3%から徐々に引き下げられて、1999 年には 30%と、13%も下がっているのである。にもかかわらず、企業の海外移転も産業空洞化も一向に止まっていない。

所得税については年収 1800 万円を超える高額所得者の税率を 40%から 45%に引き上げようとしているが、高額所得者の最高税率は、1984 年には 75%だったのが、徐々に引き下げられて 2007 年には 40%になった。当時の自民党政府は、「マイクロソフト社のビル・ゲイツやアップル社のスティーブ・ジョブズのような人材を生み出したい」と説明していたが、生み出されたのはライブ・ドアの堀江貴文や村上ファンドの村上世彰であり、いずれも刑事被告人となっている。

1997 年の消費税増税は「阪神淡路大震災」を乗り越えて、せつかく回復に向かっていた日本経済の腰を折り、不況を継続させた。健康保険本人負担の 2 割から 3 割への引き上げ（1997 年）や老人健康保険のゼロ負担から 1 割負担への改悪（2002 年）、ボーナスからも保険料を徴収（2003 年）といった健康保険制度の改悪は、国民負担を大幅に増やしたものの、医療の改善も社会保険制度の改善も進んでいない。2 度にわたる「労働者派遣法」の改悪（1999 年、2004 年）は、非正社員を 38.7%まで増やし（2010 年）、賃金を低下させ、「ワーキング・プア」や「ネット・カフェ難民」を大量に生じさせた。その結果、賃金が低下し、それ以上に“使えるお金”が減ったために、家計消費が停滞し、デフレに陥っているのである。

政府は、この間（1990～2010 年）に延べ 1875 兆円もの国債を発行し、景気対策を行ったが、企業の内部留保が増大しただけで景気は一向に回復していない。そこで、2008 年には、あの自民党麻生総理すら経団連にたいして賃金引き上げの努力を要請したのである。

しかし、民主党野田政権は、既に証明済みの愚策を自民党以上に熱心に、かつ、無節操に行おうとしている。その一つが、消費税導入を目的とする公務員給与の切り下げである。言うまでもなく、公務員は労働基本権（争議権と協約締結権）が保障されていない。その下で給与の引き下げを強要することは、明らかに基本的人権の保障という憲法の大原則に違反し、ILO（国際労働機関）の「奴隷的労働の禁止」にも抵触するから、自民党内閣でも“ようやらん”はずのことである。

このような野田政権の政策でデフレ経済から脱却できるとは到底考えられないのであり、政策の大転換を促す労働者のたたかいが必要となっている。

失われた20年に行われた経済政策				
期間	経済政策	名目GDP成長率 (%)	国債発行額 (兆円) ^(注1)	外国為替レート (円/ドル) ^(注2)
1990～1995年	法人税減税(40.0%→37.5%) 1990年	11.8	160.0	144.8→94.1
1995～2000年	消費税増税(3%→5%) 1997年	1.6	298.8	94.1→107.7
	健康保険の本人負担引上げ(1割→2割) 1997年			
	法人税減税(37.5%→34.5%) 1998年			
	ゼロ金利政策開始 1999年			
	「労働者派遣法」第1次改悪 1999年			
	法人税減税(34.5%→30.0%) 1999年			
2000～2005年	高額所得者の減税(50%→37%) 1999年	-0.3	654.8	107.7→110.2
	老人の健康保険改悪(ゼロ→1割負担) 2002年			
	健康保険の本人負担引上げ(2割→3割) 2003年			
	ボーナスからも健康保険料徴収 2003年			
「労働者派遣法」第2次改悪 2004年				
2005～2010年	年収1800万円以上の所得税を40%に修正	-4.5	761.6	110.2→87.8
(注)1 普通国債のみであり、財政投融资特別会計国債や出資・拠出国債などの国債および借入金を含まない。				
2 東京外為インターバンク中心相場の年平均レートによる。				

表 日本企業の経営指標と内部留保(財務省「法人企業統計より」)

企業規模	売上高		経常利益		内部留保	
	100 万円	伸び率	100 万円	伸び率	100 万円	伸び率
1995 年度	1,484,697,684	1.01	26,269,255	0.94	218,271,434	0.98
1996 年度	1,448,382,983	0.99	27,787,750	1.00	225,167,296	1.01
1997 年度	1,467,424,031	1.00	27,805,782	1.00	222,505,524	1.00
1998 年度	1,381,337,660	0.94	21,164,221	0.76	209,920,340	0.94
1999 年度	1,383,463,850	0.94	26,923,300	0.97	245,186,002	1.10
2000 年度	1,435,027,843	0.98	35,866,004	1.29	296,625,561	1.33
2001 年度	1,338,206,537	0.91	28,246,944	1.02	274,011,684	1.23
2002 年度	1,326,801,955	0.90	31,004,911	1.12	295,681,227	1.33
2003 年度	1,334,673,656	0.91	36,198,866	1.30	304,115,036	1.37
2004 年度	1,420,355,876	0.97	44,703,461	1.61	331,677,902	1.49
2005 年度	1,508,120,690	1.03	51,692,635	1.86	340,574,905	1.53
2006 年度	1,566,432,850	1.07	54,378,587	1.96	394,725,187	1.77
2007 年度	1,580,171,337	1.08	53,489,280	1.92	403,198,361	1.81
2008 年度	1,508,207,183	1.03	35,462,299	1.28	428,583,413	1.93
2009 年度	1,368,019,602	0.93	32,118,775	1.16	441,022,848	1.98
2010 年度	1,385,742,617	0.94	43,727,541	1.57	460,980,313	2.07
10 億円以上						
1995 年度	531,011,546	0.96	13,904,962	0.92	134,478,952	0.94
1996 年度	547,823,027	0.99	15,780,342	1.04	140,031,809	0.98
1997 年度	550,675,463	1.00	15,111,113	1.00	142,386,778	1.00
1998 年度	512,067,413	0.93	12,448,093	0.82	143,395,127	1.01
1999 年度	507,257,748	0.92	15,344,516	1.02	157,146,866	1.10
2000 年度	526,967,343	0.96	19,394,514	1.28	172,258,246	1.21
2001 年度	512,537,126	0.93	15,333,722	1.01	171,462,258	1.20
2002 年度	500,774,535	0.91	18,348,043	1.21	167,313,147	1.18
2003 年度	508,531,227	0.92	20,991,858	1.39	183,288,484	1.29
2004 年度	539,259,011	0.98	25,785,333	1.71	192,848,406	1.35
2005 年度	565,202,193	1.03	29,432,581	1.95	205,506,218	1.44
2006 年度	598,002,294	1.09	32,834,154	2.17	217,823,479	1.53
2007 年度	622,075,088	1.13	32,278,973	2.14	228,382,041	1.60
2008 年度	588,136,835	1.07	19,430,168	1.29	241,874,293	1.70
2009 年度	517,042,850	0.94	17,897,902	1.18	257,718,301	1.81
2010 年度	542,492,402	0.99	25,934,471	1.72	266,283,596	1.87

